

日本学術振興会の学術国際活動に関する基本的な戦略
(JSPS 国際戦略)

平成25年5月10日
日本学術振興会

I 日本学術振興会の国際活動に関する基本的な戦略

(1) 基本的理念

第4期科学技術基本計画において、「我が国が直面する重要課題への対応」の一環として、「世界と一体化した国際活動の戦略的展開」、「国際水準の研究環境及び基盤の形成」を図ることが指摘されており、また、25年1月科学技術・学術審議会国際委員会においてとりまとめられた、「第4期科学技術基本計画を踏まえた科学技術国際活動の戦略的展開について」報告書においても、我が国の科学技術国際活動に関して今後取り組むべき重点事項の提言がなされている。

更に、24年7月にとりまとめられた「日本学術振興会の将来ビジョン検討会報告書」においても、学術研究における「国際的な協働と競争」の特性を踏まえ、振興会が「強固な国際協働ネットワークの構築」に向けて「国際交流事業の戦略的な展開」を行うことの必要性が指摘されているところである。

これらを踏まえ、日本学術振興会（以下「振興会」という。）の第3期中期計画（25～29年度）の5年間に、「強固な国際協働ネットワークの構築」の中期目標を達成するために振興会が取り組むべき活動の方向性を定めるため、振興会の学術国際活動に関する基本的な戦略（JSPS 国際戦略）を策定するものである。

(2) 国際的な学術研究動向や我が国の位置付けに関する現状認識・情勢認識

昨今の我が国をとりまく国際的な学術研究の動向については、

- ・学術研究活動のグローバル化、国際共同研究の全世界的な進展（国際共著論文の増加、国際共著論文の被引用度の増加傾向等）
- ・インターネット等の情報通信技術の急速な進展による情報の即時・大量展開、研究活動の質的变化
- ・BRICS 等の新興国による国家的な戦略としての知の創造への投資による学術研究活動の国際競争の激化
- ・気候変動、自然災害、エネルギー等の地球規模課題の増大、解決するための国際的な共同研究の推進の必要性
- ・イノベーションにつながる新たな知を生み出すための国際研究活動の重要性

の高まり、国際的な優れた研究人材の獲得競争の熾烈化

- ・我が国の少子高齢化、若者の理工系離れの進展、「内向き志向」、東日本大震災の研究活動、研究交流への影響
- ・国際的な学術研究における我が国の地位の相対的な低下（国際共著率、論文被引用度）

等の状況が指摘されているところであり、振興会としても、このような状況に対応するため、学術国際活動に関する基本的な戦略を策定することが求められる。

（３） 振興会の役割と基本目標

振興会は、「個別の大学による取組みを超えた学術振興施策を世界的視野で展開し得る我が国唯一の独立行政法人」としての強みを生かし、我が国の研究者の自由な発想に基づく学術研究活動の国際化を推進し、「強固な国際協働ネットワークの構築」を目指す。

具体的には以下の４つの基本目標の達成を目指す。

- I. 国際的な共同研究等の促進
- II. 国際研究支援ネットワークの形成
- III. 世界的頭脳循環の推進とグローバルに活躍する若手研究者の育成
- IV. 大学等における研究教育環境のグローバル化

（４） 振興会が今後重点的に取り組むべき学術国際交流事業の体系及び方向性

国際戦略を実施するにあたり、振興会の学術国際交流事業を、４つの基本目標に沿って再整理し、目標への貢献度を踏まえて事業の重点化を推進するものとする。

本中期計画期間中における各事業体系の方向性は以下のとおりとする。:

① 国際的な共同研究等の促進

人文・社会・自然科学の全分野に対するボトムアップ型の支援の基本を維持しつつ、地域別・分野別の特性を踏まえて将来的により我が国の学術研究の質の向上に資する国・テーマについて、諸外国学術振興機関等とのマッチングファンドによる国際共同研究支援プログラムを戦略的に推進する。また、その際必要に応じ、専門家等からテーマ設定等に関するアドバイスを受けつつ公募を行うことも検討する。

またこれに併せて、世界の学術研究動向の変化等を踏まえつつ、新興国等との新たな国際共同研究等のニーズやアジア・アフリカ諸国等の地域における諸課題に関する研究ニーズに対応するとともに、新たな学術振興機関等との連携

の可能性を検討する観点から、マッチングファンド方式によらない共同研究への支援を推進する（オープン・パートナーシップ共同研究／セミナー等）。

更に、学術国際交流に関する支援事業以外の研究支援事業においても国際共同研究や国際共著論文の作成、人的・研究ネットワーク形成を支援できるよう、科研費等の研究費支援と学術国際交流事業（二国間交流事業等）の連携方策等を検討する。

② 国際研究支援ネットワークの形成

国際共同研究や研究者交流等のニーズの高い国・地域や戦略的な重要性を有する国・地域の学術振興機関との覚書等に基づく協力を強化する一方、新興国等潜在的な共同研究・研究者交流ニーズが見込まれる国へのネットワーク拡大を目指す（「II 地域別戦略」参照）。

また、地球規模課題等に対応する国際共同研究の促進のためのグローバルな環境整備や世界各国の学術振興上の課題解決のための議論の場としての多国間の学術振興機関のネットワーク（グローバル・リサーチ・カウンスル（GRC）など）の形成及び議論を主導する。

更に、10カ所の海外研究連絡センターが我が国の研究者・大学等研究機関の国際的な学術研究活動を支援するための拠点となることを目指し、そのために必要な体制を整備する（「III 海外研究連絡センターの機能強化策」参照）。

加えて、振興会事業を終え帰国した外国人研究者のネットワーク化を促進し、将来的に我が国の研究者との交流促進に繋げるための基盤（同窓会等）を整備する。

③ 世界的頭脳循環の推進とグローバルに活躍する若手研究者の育成

頭脳循環により将来的に国際共同研究ネットワークの核となる優れた研究者を育成する観点から、若手研究者の海外派遣を充実させる。

また、グローバルに活躍する若手研究者を育成する観点から、優れた若手研究者を対象とする国際シンポジウムについて、特に分野横断的・異分野融合的な議論により最先端の研究展開を促すもの等であって、個々の大学や団体では実施が困難なものに重点化して充実させる。

特に、若手研究人材に対する早期からのグローバル教育の充実の観点から、大学院・ポストドクレベルからの国際的な研鑽の機会の充実方策を検討する。

更に、国内の大学等研究機関で内外の研究者が切磋琢磨する研究環境を創出し、グローバルに活躍する若手研究者を育成等する観点から、優秀な若手外国人研究者の招へいのための支援を充実させるとともに、優れた外国人研究者・教員の我が国の大学等への定着を促すための外国人研究者の招へいのためのプ

プログラムを推進する。加えて、招へいした外国人研究者等の協力を得て、我が国の将来を担う高校生等に対して科学や国際社会への関心を深める機会を提供する。

④ 大学等における研究教育環境のグローバル化支援

研究者の学術国際活動を促進するためには、大学等の研究教育環境のグローバル化や国際展開の取組を一層促すことが必要であることを踏まえ、海外研究連絡センターを活用しつつ、大学等の国際展開のための各種取組み（例：大学等事務職員の国内外での国際実務研修、大学間連携協定の交渉、大学の海外事務所設置、留学・研究者交流の広報活動等）を支援する。

また、世界から第一線の研究者が集まり、国際的な研究環境の下で世界最高レベルの研究活動を行う拠点を形成する国の施策を、審査・評価実施機関として積極的に支援する。

更に、国が行う我が国の大学等のグローバル化を促進するための大学のガバナンス改革・体制整備の取組みの支援策（「グローバル人材育成推進事業」等）に審査・評価実施機関として積極的に関与するとともに、これらの事業と研究者の国際交流支援策（研究者招致、派遣、国際共同研究等）の連携を強化する。

（５） 個別事業の見直しの方針

（４）の学術国際交流事業の方向性を踏まえ、本中期計画期間中（２９年度末まで）に以下の個別事業等を見直すこととし、具体的な方針を策定する。

- ・ 二国間交流事業の対象国・対象分野の整理見直し
- ・ 国際共同研究事業の大括り化・整理見直し
- ・ 多国間の学術振興機関長会合の効率的・効果的な運営
- ・ シンポジウム事業の整理見直し
- ・ 外国人研究者の招へいを目的とする事業の統合・メニュー化

II 地域別戦略

（１） 地域別戦略の基本方針

急激なグローバル化の進展や新興国等の台頭など、国際的学術動向の変化に対応するとともに、我が国の研究者・研究機関のニーズや、地球規模課題への対応、アジア・アフリカ諸国等の学術研究水準の向上への貢献等の科学技術外交の観点も踏まえた戦略とすることが必要であるため、各国との研究者交流数、国際共著論文の動向等の客観的指標等を勘案しつつ、国際共同研究パートナーとして連携を強化すべき相手国・地域、継続的に学術国際交流を推進すべき相

手国・地域、今後重点的に学術国際交流の活性化を目指すべき相手国・地域、潜在的な学術国際交流のパートナーとして中長期的な支援を行うべき相手国・地域など、相手国・地域の状況に応じた事業展開を図る。

また、相手国の研究者・研究機関の分野毎の特性を考慮した共同研究のマッチングを行うためには、特定の分野やテーマを設定した事業実施が将来的に必要となることから、連携を強化すべき相手国・地域等との研究交流を戦略的に支援する国際共同研究プログラム等において、専門家等からテーマ設定等に関するアドバイスを受けつつ公募を行うことも検討する。

更に、地域横断的に国際共同研究等の支援を強化すべき研究分野（例：人文社会科学など）に関し実施すべき施策（事業）の方向性を策定する。

（２） 多国間国際協力の基本方針

地球規模課題への対応に資する国際共同研究など、3カ国以上の研究者による共同研究の支援の必要性が高まっていることから、ボトムアップ型の多国間共同研究の支援の枠組みを強化する。

また、研究者等が国際共同研究を実施するにあたっての共通規範（メリットレビュー原則など）の策定の動きをリードするため、GRC、先進8カ国学術振興機関長会合（G8-HORCS）などの多国間学術振興機関のネットワーク化を積極的に推進する。

併せて、近年学術研究の発展が著しく、我が国と地理的に近く人的交流が盛んなアジア・太平洋地域の多国間学術振興機関のネットワーク化、多国間共同研究の支援についても、GRC等との連携を考慮しつつ推進する（アジア学術振興機関長会議（ASIAHORCS）等）。

更に、アフリカ地域の学術振興機関や研究者を、科学技術外交の観点から中長期的な我が国の国際共同研究のパートナーとして取り込むため、Africa-HORCS形成に向けた支援を実施する。

III 海外研究連絡センターの機能強化策

（１） 海外研究連絡センターの果たすべき役割

海外研究連絡センターは、世界9カ国10カ所において、これまで以下の【果たすべき役割】のうち、主にシンポジウムの実施、振興会事業の海外における実施、現地研究者（振興会事業経験者）のネットワーク構築等を中心とした活動を行うことにより、海外において振興会のプレゼンスを示し、振興会の国際的な知名度及び評価を向上させることに大きく貢献してきた。

今後は、大学の国際展開支援に関する機能を強化し、戦略的に重要な国・地域において国際展開する上で必要となる情報発信、情報収集、相手国学術振興機関・大学等との協議・ネットワーク形成等、我が国の研究者・大学等研究機関の国際展開を現地で総合的にサポートする支援拠点としての役割を果たすことを目指す。

また、海外の学術研究動向の情報収集機能に関しては、メディア情報やプレスリリース等の一般的な学術情報はもとより、現地における学術関係者・対応機関等との人脈ネットワークを通じて収集できる第一次的な情報の収集を強化することにより、振興会における世界の学術研究動向の変化に応じた迅速・的確な戦略策定、事業展開につなげることを目指す。

【海外研究連絡センターの果たすべき役割】

- ① 海外の学術振興機関との協議及びその他の連携
- ② 研究者招へい事業その他の振興会事業の海外における実施
- ③ 大学の海外活動拠点の構築や大学職員の海外研修の実施等、我が国の大学等の海外活動展開への協力・支援
- ④ 日本人研究者を含む現地の研究者の国際研究ネットワーク構築とそのフォローアップ
- ⑤ シンポジウムの実施等による我が国の学術情報の発信や海外の学術動向などに関する情報収集
- ⑥ 地域研究等を海外で行う研究者の支援

(2) 海外研究連絡センターの設置及びその活動の対象国・地域について

現在振興会では、以下の【設置に当たっての考え方】を踏まえ、世界の9カ国10カ所にセンターを設置しているが、今後上記(1)の役割を踏まえ、センター設置国にとどまらず、我が国研究者・大学等の学術交流の相手先となり得る全ての国・地域を活動の対象とする。また、研究交流の規模や今後の戦略的重要性に鑑み、現行のセンターではカバーすることが困難な国・地域、具体的にはブラジル、インド、韓国、オーストラリア等については、以下の方法等により当該国・地域を管轄する組織を設置することを含め、センターの管轄のあり方に関する具体的な対応方針を策定する。

○センター又はセンター支局の新設

○既存のセンターの移転

○日本の他機関（他法人・大学）の海外事務所との共同設置

○海外の対応機関との連携

○長期駐在員（研究員）の派遣

○現地在住研究者等を連絡員（Correspondent）に任命

【設置に当たっての考え方】

- ① 学術研究において世界的に高い水準を持つとともに、世界の学術研究活動へ大きな影響力を持ち、その国のアカデミックサークルとの繋がりを強化することにより、我が国の学術研究活動の進展に資する国及び地域
- ② 本会が対応機関との間で二国間又は多国間学術交流事業を実施し、交流研究者が多く、かつ我が国との学術交流への希望があり、本会の国際交流事業の円滑な実施のための支援が必要な国及び地域
- ③ 我が国の大学の海外活動展開上戦略的に重要であり、こうした活動展開への支援を強化することにより、我が国の大学の国際化の一層の促進に繋がる国及び地域
- ④ 世界最高水準の研究者を擁し、世界の最新情報が集積する卓越した研究拠点となっており、我が国の研究者とのネットワークを構築することで、我が国の学術研究の水準を一層向上させることが見込まれる国及び地域
- ⑤ 様々な研究領域において卓越した研究拠点を擁し、我が国の学術情報の重点的な発信が必要であるとともに、我が国の学術政策の立案・策定に当たり参考となる取り組みを行っている国及び地域
- ⑥ 複雑化、多様化する国際社会において、地域研究の対象として重要であり、当該国及び周辺国における研究拠点として研究者の活動を支援する必要の高い国及び地域

(3) 海外研究連絡センターの機能強化と体制の整備

当該国の学術研究機関と連携し、我が国の第一線の研究者を招いて日本の先端的研究活動を紹介するフォーラムの開催等の、センターが主体となって実施する事業や、優秀な外国人研究者の招へいや JSPS 同窓会に対する支援等の振興会事業の海外業務について、国際戦略の基本目標や地域別の施策の方向性を踏まえつつ計画的に推進すること等により、海外における振興会事業や我が国の大学等研究機関に対する関心を高める。

また、各国・地域の学術研究、高等教育、人材育成施策等に関する情報を各センターで組織的に収集・整理して定期的に報告する仕組み（具体的には学術等の動向に係る共通事項を含むカントリー・レポート等の定期的な作成）を強化し、振興会のグローバル学術情報センターが行う国際学術動向の分析に活用するとともに、振興会の広報担当等を通じて大学等研究機関・研究者等に情報提供する

仕組みを構築する。

更に、人材育成事業部の実施する大学のグローバル化支援のための各事業と連携し、各国・地域における大学の国際展開活動（大学の特色ある研究活動を紹介するシンポジウム、大学間協定の締結、共同研究パートナー探しのためのセミナー、教育交流プログラム策定、留学フェア、大学長会議等）を支援するための体制を整備する。

加えて、海外研究連絡センターの機能強化のため、国際協力員制度を拡充し、国公立大学、研究機関等から幅広く協力員を募集するとともに、センター長・副センター長を中心とするセンターの管理運営体制を整備強化し、両者の指揮監督の下で明確な業務分担により業務を遂行するガバナンス体制を構築する。

グローバル学術情報センターの行う国際学術動向の分析や、地域の特性を踏まえた国際戦略の改訂等の検討にあたって、海外学術動向の情報収集に従事する立場からのアドバイスを行うため、必要に応じ、センター長会議・副センター長会議等（地域別会議、ヴァーチャル会議を含む）を開催する。

IV 国際戦略の検証・評価

(1) 国際戦略の基本的な性格

国際戦略は中期計画期間中の5年間の学術国際交流事業の基本的方向性を示すものとし、振興会は、今中期計画期間終了時に国際戦略の基本目標の達成状況、国際戦略に基づく事業の有効性、事業実施にあたっての課題等、国際戦略の検証・評価を実施するものとする。

国際戦略の検証・評価は、国際的な学術動向（研究者交流数、国際共著論文数等）、振興会の国際交流事業（支援件数、採択率、事業経験者フォローアップ調査結果）等に関する具体的な成果指標、我が国の研究者、大学等研究機関のニーズの状況等を参考に行うものとし、検証・評価の結果を踏まえて国際戦略を改訂するものとする。また、国際戦略の改訂に伴い、各事業についても不断の見直しを行う。

(2) 国際戦略の検証・評価のための具体的な仕組み

今中期計画期間中、国際戦略に基づき各事業を実施していくにあたり、グローバル学術情報センターにおいて、振興会の事業実施に係る情報や、中長期的な国際学術動向に関する情報の収集・分析を、海外研究連絡センターと連携しつつ行う。

加えて、国際戦略の進捗状況や今後の改善の方向性等について、中長期的な

視点で振興会理事長に対し助言を行うため、学識経験者等からなる国際戦略顧問（仮称）を設置する。

これらの分析や助言等を踏まえ、国際戦略の改訂時（中期計画期間終了時）にあわせて、学術システム研究センターに「タスクフォース」を設置し、次期中期計画期間に向けた国際戦略の改訂の方向性について提言を行う。

振興会は、上記提言を踏まえ、国際戦略改訂版を決定し、公表する。